

3

韓国の新観光政策と 「レインボープラン」

荒井弘正

ハイテクと並んで観光を国の産業の柱に掲げる韓国政府はこのほど、観光政策推進のための第一弾ともいえる「レインボープラン」を策定した。今年はASEM（アジア欧州首脳会議）、2001年は「韓国訪問の年」（韓国キャンペーンの年）、2002年はサッカーワールドカップと国際的イベントが続く。アジアの旅行需要やコンベンションも大幅な増大が見込まれる。韓国を東アジアの拠点観光国として位置づけ、国際的観光地づくりを推進するというのが新観光政策である。「レインボープラン」は、自然資源と歴史文化資源が豊富で本物の韓国情緒が残る南海岸の約300kmにわたる地域を国際観光拠点として整備するものである。国民の増大する余暇需要に応えると同時に、外貨の獲得、国内の地域感情の融合など、多くの意味を持っている。課題も多いが、万難を排しての取り組みが期待される。

観光政策を重視する理由

韓国政府は、観光産業をハイテク産業と並ぶ21世紀のリーディング産業として育成する方針を打ち出している。観光政策が国家政策の中心の1つとなるのは、韓国政府樹立以来初めてのことである。この政策は、南北首脳会談の実現をもたらした北朝鮮に対する「太陽政策」と並んで重視されているものであり、注目される。

韓国が、今あえて観光産業の育成に正面

から取り組む背景には、次のような3つの理由がある。

第1は、金融危機を脱した後の経済回復に必要な外貨の獲得である。韓国の1998年の観光収支黒字は38億ドルに達しており、韓国の経常収支黒字の9%を占めている（対GDP 国内総生産 比は3.9%）。空前の観光収支黒字を計上したのは、金融危機さなかにあって内国人の海外旅行者が激減したこととウォン安の影響が大きい。とはいえ、観光産業が経済を支える重要な産業で

あることが、改めて認識された。

第2は、観光産業の持つ雇用吸収力である。今日の観光産業は、宿泊、交通、サービスはもとより、情報通信、映像などの分野にまで裾野が広がっているため、その育成は日本以上に一極集中が進んだことで激しい過疎化に悩む地方部の地域振興につながる。すでに韓国の観光産業就業者の比率は9.9%であり、世界の主要観光国のそれに近いが、今後、地方部における観光開発によって、この比率をさらに高めていく意図がある（表1）。

第3は、国内における積年の地域感情の隔たりの解消である。韓国では、異なる地域感情の存在が経済の成長にブレーキをかけているとの認識が強い。アジア地域や世界との交流と並行して、国内の地域間交流を促進することで、異なる地域感情を融合させようという願いが込められている。

このように、新たな観光政策は、雇用、経済・財政、産業振興、そして異なる地域感情の融合など、各面における課題を解決することを目的としている。この政策の数値目標としては、サッカーワールドカップの翌年の2003年において、700万人の外国人観光客の誘致（入国ベース。1998年は425万人）、120億ドルの観光収支黒字、70万人の新たな雇用創出が掲げられている。

このため、不足するホテル等観光宿泊施設の整備、外国人観光資本の導入を促進するための投資インセンティブの設定、

コンベンション産業の戦略的育成、韓国独自の文化遺産や伝統芸術の保存・商品化、40件以上ある観光関連規制の撤廃・緩和、国際観光人材の育成——などを進める方針であり、その目玉の1つとなるのが「レインボープラン」である。

表1 観光に関する指標の国際比較

指標	(単位：%)			
	オーストリア	カナダ	スペイン	韓国
観光産業生産額の対GDP比率	15.3	20.4	13.1	3.9
外国人の観光消費支出比率	62.6	22.6	39.6	25.5
観光産業就業者比率	13.2	12.3	11.1	9.9

出所) OECD (経済協力開発機構)

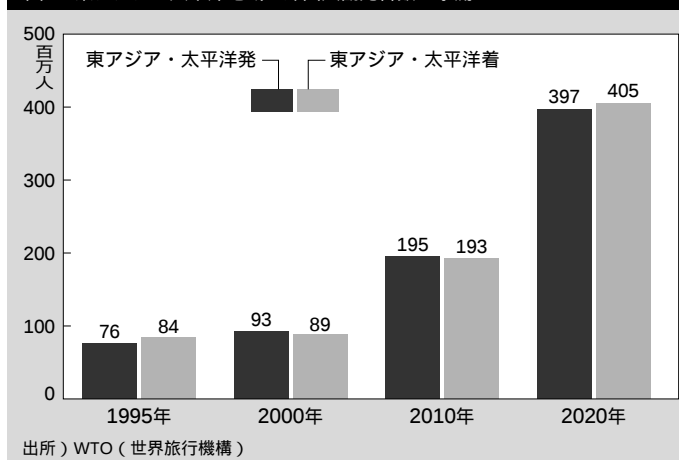
アジア主導の観光市場の形成

日本、中国（本土）、韓国、香港などの東アジア地域発着の観光需要は、同地域のGDP成長率を上回る勢いで成長しており、1990～98年には発ベースで年率8.2%増、着ベースでは8.6%増となった（到達国ベース）。WTO（世界旅行機構）は、今後も世界の観光需要は引き続き拡大し、なかでも中国（本土）を含む東アジア・太平洋地域の成長率が世界で最も高い伸びを示すと予測している（図1）。

また、NRI野村総合研究所の予測では、世界の観光需要は1998年から2010年にかけて年率4.0%、東アジア地域では発ベースで年率7.4%、着ベースで7.1%の成長を見込んでいる。

アジア主要国の2010年の外国人入国者数

図1 東アジア・太平洋地域の外国人観光客数の予測



(到達国ベース)は、日本が750万人(1998年は421万人)、中国(本土)が2400万人(773万人)、台湾が380万人(209万人)、そして韓国が780万人(391万人)と予測され、なかでも中国(本土)の伸びが顕著である。2010年の韓国への入国者数の内訳をみると、日本が305万人、次いで米国77万人、中国70万人である。また、ロシアからも43万人の旅行者が見込まれている。

なお、2010年の出国者数(到達国ベース)は、日本が4063万人(1998年は2379万人)、中国1922万人(582万人)、台湾1187万人(561万人)、韓国1461万人(546万人)となっている。

また、アジアにおける観光の主役は日本人、中国人、米国人が過半を占めるようになる。これにより、各観光地における観光ニーズや行動も大きく変化しよう。

まず、日本人の場合、今後はヤング層に加えて熟年層がボリュームゾーンを占めるようになるため、国や地域の歴史・文化を繰り返し学習したり体験したりするニーズが増大する。また、各層とも、自然と親しみ自然を発見することを目的としたエコツーリズムやグリーンツーリズムが増えるだろう。従来のような名所旧跡、ショッピング、グルメを周遊するだけの観光商品ではリピートにつながらず、上記のようなニーズを満たす観光地と観光商品をいかに低価格で開発できるかが鍵になる。

中国人についてみると、今後、旅行者の層が急速に広がってくると予想され、なかでもヤング層の増大が見込まれる。自国にはない雰囲気、規模、観光資源、テーマを開発するとともに、旅行価格を抑えた観光地と商品開発が必要になる。また今後、コンベンションや展示会などを通じた中国企

業のマーケティング活動が各地で活発化することが予想されるため、多くのビジネスマンが集合、宿泊、滞在できる観光地、観光施設、サービスも必要となろう。

一方、米国人に関しては、年金生活者のアジア旅行が増加するとみられる。彼らは団体行動によりアジアの複数国を周遊するため、1カ国3~5日でいかにパフォーマンスよく、また固有の伝統や文化をいかにわかりやすく楽しくアピールできるかが重要となろう。さらに、米国のアジア地域におけるビジネス活動は今後さらに活発化するため、コンベンションなどが可能な観光地や施設を整備することが重要だろう。

以上のように、アジアの観光市場は大きく様変わりし、新しい観光市場の形成が進む。これに伴い、航空、ホテル、交通、コンベンション、レジャー、情報通信、映像、サービスなどの広範囲にわたり、巨大なビジネスチャンスが生まれてくる。

今後、各観光地間や施設間で激しい競争が予想されるため、観光資源の充実、地域固有の観光商品の開発、観光周遊ルートの開発、高速交通インフラの整備、多様な宿泊施設の充実、観光ホスピタリティの向上——などが必要不可欠な条件となろう。これまでに多くの観光客を集めた国際的観光地や施設は、過去の実績に安住せずに、ニーズを先取りした新たな変革を求められる時代に入ってきている。

南海岸地域の特性を活かした「レインボープラン」

韓国を旅行する外国人観光客はソウルと釜山の2大都市に集中しており、地方では世界遺産に登録された慶州を除くときわめ

て少ないのが現状である。観光資源の不足や未整備、宿泊・会議施設の不足、インフラの未整備、周遊ルートの未開発、案内表示などの観光サービスの不備——等々、多くの要因があげられる。

1999年12月に策定された「レインボープラン」は南海岸地域を対象としたもので、その立地を活かし、また前述の外国人観光客の流動とニーズを踏まえて、日本や中国などのアジア地域や、世界との交流・観光拠点として開発するものである。

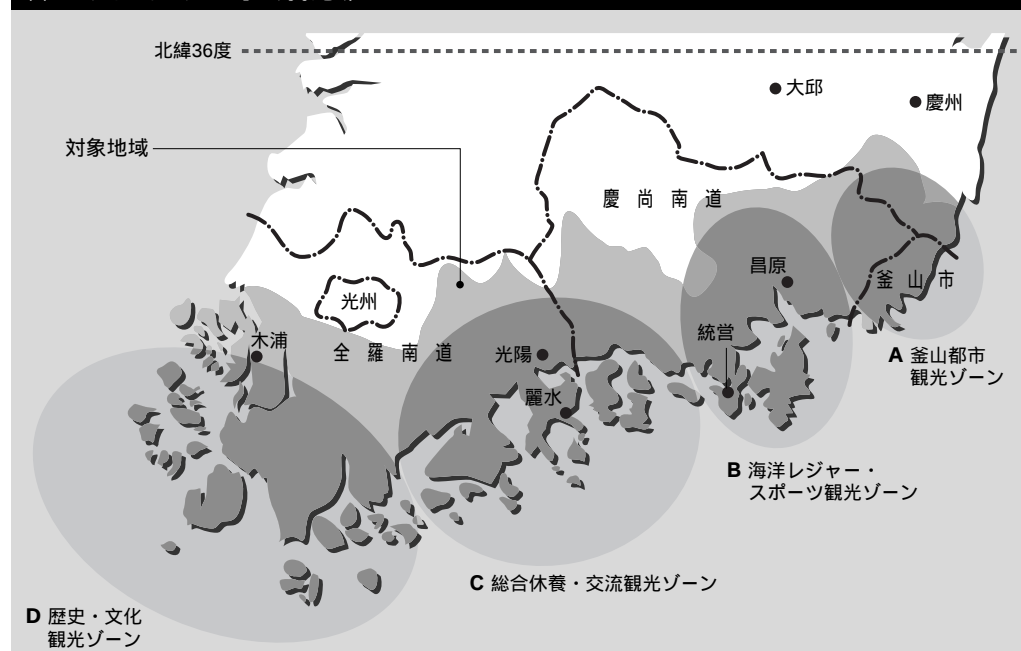
開発対象地域は、図2に示す釜山から木浦に至る南海岸地域である（約300km）。対象地域内には、未開発の美しい海岸線、無数の島々（一帯は「多島海」と呼ばれる）豊かな自然が残されており、またソウルや釜山には見られない素朴な仏教寺院、田園風景、民族村、長い歴史を有するユニークな祭り・イベントも多い。「本物の韓国」を求める外国人観光客には、魅力のある地域といえよう。

開発は、観光資源の分布状況や、ゲートウェイへのアクセス、道路等インフラの状況、観光周遊ルートの開発可能性などを考慮して、4つのゾーンに分けて進められる予定である。各ゾーンの開発内容は次ページの図3のとおりで、それぞれ2ないし3つの開発拠点（宿泊・交流・滞在施設が主）と、10～20の観光スポットが開発される。

まず、「釜山都市観光ゾーン」では、釜山の持つ従来の都市的観光資源に加えて、従来あまり脚光を浴びてこなかった周辺の仏教寺院や遺跡などの歴史的資源にも焦点を当てた開発となり、観光地としてのバラエティがより豊かになる。次に、慶尚南道南東部の「海洋レジャー・スポーツ観光ゾーン」では、韓国最大のマリナーズ基地を中核として、マリナーズ・スポーツをテーマにした開発を目指すとともに、内陸部の歴史資源との調和を図る。

また、全羅南道と慶尚南道にまたがる「総合休養・交流観光ゾーン」は、2つの

図2 「レインボープラン」の対象地域



道の接点としての立地を活かし、国内外との総合交流基地として、増大するコンベンションやイベントが開催される観光地を目指す。さらに、全羅南道南部の「歴史・文化観光ゾーン」は、既存の歴史・文化資源

を活かすとともに、豊かな自然と素朴な田園風景を活用して、エコツーリズムやグリーンツーリズムの基地として整備する。

釜山を除くと、各地域とも、観光道路やアクセス道路の未整備、空港等ターミナルの未整備、宿泊施設の不足、移動手段の不足、観光サービスの不在——などにより、地域の優れた観光資源を訪れる観光客は少ない。しかし、総額15兆ウォン（約1兆5000億円）を観光整備事業とインフラ整備事業に投資することで、内外から多くの観光客が集まる国際的観光地づくりを目指す計画である（投資には、既定の国土総合計画における新空港の建設、高速道路の建設は含まない）。

15兆ウォンの観光投資の主な内訳は、2つの道を横断する鉄道（国鉄）の区間改良・高規格化、横断道路の高規格化、観光周遊道路の整備、地方空港の整備などの交通インフラ整備と、10の観光拠点および80に及ぶ観光スポットの整備である。

1997年の金融危機を契機としたウォン安に伴う韓国観光ブームにより、日本から韓国への旅行者数は99年も98年に引き続き対前年比で10%以上増えた。このブームにより、韓国は新たに日本の若者を観光客のターゲットとすることができたが、南海岸地域の観光資源は、むしろ日本の熟年層にとっての魅力が大きい。

南海岸地域の観光資源は、「本物の韓国」を代表する観光資源でもあり、各種インフラ・観光地の整備と観光商品の開発・マーケティング次第では、アジア各地や欧米先進国も含む海外の観光客を誘致することや、国際的なコンベンションやイベントの開催地、舞台として売り出すことは十分可能であろう。

図3 「レインボープラン」のゾーン別コンセプト

A 釜山都市観光ゾーン

国際的イベントの受け皿づくり

ワールドカップやアジアゲームなどの国際的イベントが開催可能な国際レベルの施設を整備

アーバンアミューズメントの強化

世界中の観光客を引き付けるショッピング、食、アミューズメント、文化、健康増進施設とプログラムの充実

歴史的資源の発掘・PR

有名寺院に加え、カヤ文化遺跡などの発掘・PRにより歴史観光を充実

B 海洋レジャー・スポーツ観光ゾーン

東アジアのマリンレジャー基地

マリナーなどの集積をベースに、マリンレジャー・スポーツ施設とプログラムを充実強化

都市型観光アイテムの充実

後背人口と周遊観光客の大きさを活かして、マリンパークや観光商業施設などを充実

歴史文化資源の保存・演出

観光を代表する仏教大寺院などの資源を保存・発掘し、観光ニーズに合わせて演出

C 総合休養・交流観光ゾーン

東アジアの総合交流基地

立地を活かして、増大するアジアのコンベンションやスポーツ・文化交流の基地として開発

滞在型総合休養地

山（智異山）と美しい海の恵みをベースにして、内外観光客のための滞在型の総合休養地を開発

環境産業などの誘致

韓国で最もクリーンな自然環境を活用して、環境産業・機関などを誘致し、保養施設・住宅を開発

D 歴史・文化観光ゾーン

「本物の韓国」の保存・発掘・演出

仏教寺院、民俗村、田園風景、生活文化を保存・発掘し、内外観光客の観光ニーズに合わせて演出

SITのプログラム開発

希少性の高い動植物や自然資源、自然現象を活かして、今後の観光トレンドであるSITのプログラムを開発

未開発の自然の有効活用

海岸線や丘陵地をマリンレジャー、アウトドアスポーツ、健康増進、保養のために有効活用

注）SIT：Special Interest Tour（特定の目的に絞った観光旅行）

実現に向けた期待と課題

「レインボープラン」が予定どおり進めば、開発投資期間中に16兆ウォンの生産誘発効果が発生し、年間で約3万人の雇用が発生する（およそ半分は建設業従事者）。

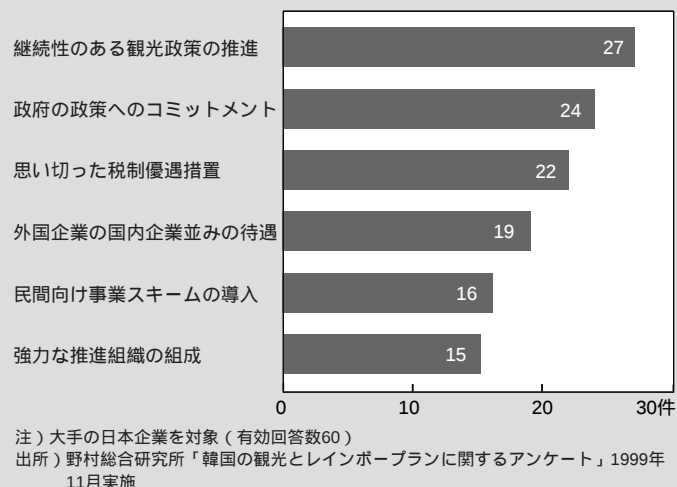
また、外国人観光客の増加数は2000年から2010年の間に180万人、また国内の観光客数の増加は同期間に宿泊客が903万人、日帰り客が1715万人と予想される。観光消費生産誘発効果は、2010年までに2.7兆ウォン、2020年までには7.9兆ウォンが見込まれる。これに伴い新たに発生する雇用は2000年から2010年に14万人、2000年から2020年には28万人と予測され、韓国や南海岸地域にとってのインパクトはきわめて大きい。

一方、プランの実現に当たってはいくつかの課題がある（図4）。

最大の課題は財源の確保である。インフラ整備は国や自治体など公共が負担するが、各地における観光地整備事業は民間資本、特に外国資本に期待している。しかし、観光事業は投資回転率が低くリスクも大きい。本事業は都市部ではなく地方部を対象としている。また、韓国の人件費や建設費の高さ、国内における休暇制度の現状などを考え合わせると、本開発に関心を寄せる外国資本は限定的といわざるをえない。海外資本の誘致を促進するために、韓国政府も外国人投資促進法を制定し、一定額以上の投資に対しては大きな税制優遇措置を講じているが、このインセンティブをさらに拡大して適用する必要がある。

第2は、開発推進に当たって直面する複雑な法制度の存在である。特に、韓国では土地の開発規制と環境規制が日本以上に厳しい。観光地では、外国人を引き付けるた

図4 「レインボープラン」推進に向けた韓国政府の課題



めに一部の海岸を埋め立てたり（マリーナ開発など）、現状では規制されている複合施設の建設や、一部は国定公園内における施設の建設も計画されている。しかし、現在の制度のもとでは障害が多いため、特別立法などの措置をとることで開発をスムーズに進めることも考えられる。

第3は、観光政策の継続性である。この開発は大規模な投資を必要とするため、継続した政策と予算獲得のもとで、地方自治体や地元、民間企業との協力により推進する必要がある。しかし、韓国の政策は、過去にもみられるように、しばしば継続性が保たれないことも多い。

このように課題は多く、かつ困難を伴うが、万難を排しても一つ一つの課題が解決され、アジアを代表する国際的観光地が形成されることを期待したい。

著者———
荒井弘正（あらいひろまさ）
国際コンサルティング部上級コンサルタント（財団法人地方自治研究機構に outwarding）
専門は地域振興・地域開発